

医療経済実態調査（医療機関等調査）の概況

- 平成 15 年 6 月 実施 -

中央社会保険医療協議会

平成 17 年 1 月

調 査 の 概 要

1. この調査は、病院、一般診療所、歯科診療所、保険薬局における医業経営等の実態を明らかにし、社会保険診療報酬に関する基礎資料を整備する目的として、中央社会保険医療協議会が平成15年6月に実施したものである。
2. 結果表で集計された医療機関等数は、社会保険による診療・調剤を行っている全国の病院、一般診療所、歯科診療所、1ヶ月の処方せん平均取扱い枚数が300枚以上の保険薬局のうち、病院1,886、一般診療所2,566、歯科診療所1,130、保険薬局1,197であり、これらの施設は、次の抽出率で層化無作為抽出した。

	抽 出 率
病 院	1 / 5
一 般 診 療 所	1 / 25
歯 科 診 療 所	1 / 50
保 険 薬 局	1 / 25

- (注1) 地域医療支援病院及び社会保険診療報酬における回復期リハビリテーション病棟入院料算定病院、小児入院医療管理料1・2算定病院、急性期入院加算・急性期特定入院加算算定病院については、1/2で抽出している。
- (注2) 特定機能病院及び歯科大学病院については、別途、全ての施設を調査対象としている。

3. 調査施設数及び有効回答施設数等の状況は、次のとおりである。

(単位：件、%)

	調 査 施 設 数	調 査 票 回 答 施 設 数	回 答 率 (/)	有 効 回 答 施 設 数	有 効 回 答 率 (/)	有 効 回 答 施 設 数 の う ち 介 護 保 険 事 業 の 実 施 施 設 数	有 効 回 答 施 設 数 に 対 す る 割 合 (/)
病 院	1,886	1,152	61.1	1,056	91.7	424	40.2
一 般 診 療 所	2,566	1,284	50.0	1,163	90.6	127	10.9
歯 科 診 療 所	1,130	727	64.3	647	89.0	13	2.0
保 険 薬 局	1,197	859	71.8	700	81.5	43	6.1
特定機能病院	82	81	98.8	80	98.8	2	2.5
歯科大学病院	29	29	100.0	29	100.0	0	0.0

- (注) 特定機能病院及び歯科大学病院については、別掲である。

4 . 調査内容

別紙のとおり。

5 . 留意事項

- (1) この調査における取扱患者数、収支状況、給与費は平成15年6月1ヶ月間の数値であり、その他の項目は特に注記のある場合を除き平成15年6月30日現在の数値である。
- (2) 個人立の病院、一般診療所、歯科診療所、保険薬局においては、開設者の報酬に相当する部分は、「医業費用」の「給与費」には含まれていない。また、「総収支差額」については、開設者の報酬となる部分以外に、建物、設備について現存物の価値以上の改善を行うための内部資金に充てられることが考えられる。
- (3) 特定機能病院及び歯科大学病院は、従来とのデータとの比較のため、「一般病院全体」(歯科大学病院については「歯科診療所」)の集計には含めていない。

< 表章記号の規約 >

数値のない場合	-----	-
統計項目のありえない場合	-----	.
比率が微小(0.5未満)の場合	-----	0

(注) この報告書の収支状況等における合計数値と内訳数値は、四捨五入の関係で合致しない場合がある。

医療経済実態調査（医療機関等調査）の調査内容

1. 病院

医業収入	1. 入院収入	・入院患者の医療にかかる収入（医療保険、公費負担医療、公害医療、労災保険、自費診療等）
	2. 特別の療養環境収入	・入院患者の医療にかかる収入のうち特別室の特別料金徴収額
	3. 外来収入	・外来患者の医療にかかる収入（医療保険、公費負担医療、公害医療、労災保険、自費診療等）
	4. その他の医業収入	・保健予防活動収入、医療相談収入、受託検査・施設利用収入、文書料等の収入
医業費用	1. 給与費	・職員の給料、賞与（年間支給額の1/12）、退職給与引当金繰入額・退職金（前年(度)実績の1/12）、法定福利費 （注）個人立の病院においては、開設者の報酬に相当する部分は含まれていない。
	2. 医薬品費	・調査月に費消した医薬品の購入額
	3. 給食用材料費	・調査月に費消した患者給食のための食品の購入額
	4. 診療材料費・医療消耗器具備品費	・レントゲンフィルム、ギブス粉、ガーゼ等の費消額 ・注射針・筒、体温計、聴診器等の費消額
	5. 経費	・福利厚生費、消耗品費、光熱水費、賃借料、事業税、固定資産税等
	6. 委託費	・検査、患者用給食、医療用廃棄物、医療事務等の委託費
	7. 減価償却費	・建物、建物附属設備、医療用器械備品、車両船舶等の減価償却費（前年(度)実績の1/12）
	8. その他の医業費用	・研究研修費等
医業収支差額（ - ）		

その他の医業関連収入	・受取利息・配当金（前年(度)実績の1/12） ・有価証券売却益等 ・固定資産売却益等の特別利益（前年(度)実績の1/12） ・補助金・負担金（前年(度)実績の1/12）
その他の医業関連費用	・支払利息（前年(度)実績の1/12） ・有価証券売却損、貸倒損失等 ・固定資産売却損等の特別損失（前年(度)実績の1/12）
総収支差額（ + - ）	
（注）個人立の病院の総収支差額からは、開設者の報酬となる部分以外に建物、設備について現存物の価値以上の改善を行うための内部資金に充てられることが考えられる。	

（留意事項）
介護保険事業を実施している場合の収支を含む。
なお、今回から借入金の状況を集計している。

2. 一般診療所・歯科診療所

医業収入	1. 保険診療収入	・入院患者、外来患者の医療にかかる収入（医療保険、公費負担医療）
	2. 公害等診療収入	・入院患者、外来患者の医療にかかる収入（公害医療、労災保険、自賠責等）
	3. その他の診療収入	・自費診療収入等
	4. その他の医業収入	・学校医・産業医・当番医の手当、健康診断、各種検診、文書料等の収入 ・その他（受取利息、配当金、補助金等）
医業費用	1. 給与費	・職員の給料、賞与（年間支給額の1/12）、退職金（前年(度)実績の1/12）、法定福利費 （注）個人立の一般診療所・歯科診療所においては、開設者の報酬に相当する部分は含まれていない。
	2. 医薬品費	・調査月に費消した医薬品の購入額
	3. 材料費（歯科材料費）	・調査月に費消した診療（歯科）材料、医療消耗器具備品、給食用材料等の購入額
	4. 委託費	・検査、患者用給食、医療用廃棄物、医療事務等の委託費
	5. 減価償却費	・建物、建物附属設備、医療用機器、車両船舶等の減価償却費（前年(度)実績の1/12）
	6. その他の医業費用	・経費（福利厚生費、消耗品費、光熱水費、賃借料、事業税、固定資産税等） ・その他（支払利息、雑費等）
収支差額（ - ） （注）個人立の一般診療所・歯科診療所の収支差額からは、開設者の報酬となる部分以外に、建物、設備について現存物の価値以上の改善を行うための内部資金に充てられることが考えられる。		

（留意事項）

介護保険事業を実施している場合の収支を含む。
なお、今回から借入金の状況を集計している。

3. 保険薬局

収入	1. 保険調剤収入	・調剤にかかる収入（医療保険、公費負担医療）
	2. 公害等調剤収入	・調剤にかかる収入（公害医療、労災保険、自賠責等）
	3. その他の薬局事業収入	・自費診療による調剤収入 ・一般用医薬品、化粧品等の販売収入 ・受取利息、配当金等
費用	1. 給与費	・職員の給料、賞与（年間支給額の1/12）、退職金（前年(度)実績の1/12）、法定福利費 （注）個人立の保険薬局においては、開設者の報酬に相当する部分は含まれていない。
	2. 医薬品等費	・調査月に費消した調剤用医薬品、一般用医薬品、その他品目（化粧品等）の購入額
	3. 委託費	・医療事務等の委託費
	4. 減価償却費	・建物、建物附属設備、調剤用機器、車両船舶等の減価償却費（前年(度)実績の1/12）
	5. その他の経費	・経費（福利厚生費、消耗品費、光熱水費、賃借料、事業税、固定資産税等） ・広告宣伝費 ・その他（支払利息、雑費等）
収支差額（ - ） （注）個人立の保険薬局の収支差額からは、開設者の報酬となる部分以外に、建物、設備について現存物の価値以上の改善を行うための内部資金に充てられることが考えられる。		

（留意事項）

介護保険事業を実施している場合の収支を含む。
なお、今回から借入金の状況を集計している。